

将来の気温予測 (IPCC第5次評価報告書)

- ✓ 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、第5次評価報告書を公表。
- ✓ そのうち、第1作業部会報告書(自然科学的根拠)が昨年9月27日に公表された。

• 1986～2005年を基準とした、2081～2100年における世界平均地上気温の変化は、0.3～4.8℃の範囲に入る可能性が高い。

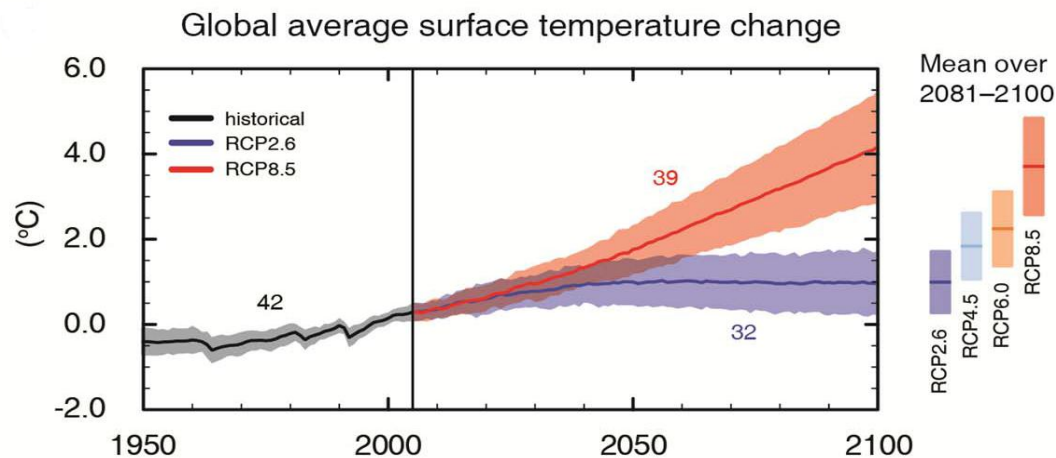


図1. 観測による世界平均地上気温変化
(1986年～2005年を基準とした世界の年平均地上気温の変化)

表1. 21世紀末における世界平均地上気温の昇温度予測

シナリオ	平均(℃)	「可能性が高い」予測幅 (℃)
RCP2.6	1.0	0.3-1.7
RCP4.5	1.8	1.1-2.6
RCP6.0	2.2	1.4-3.1
RCP8.5	3.7	2.6-4.8

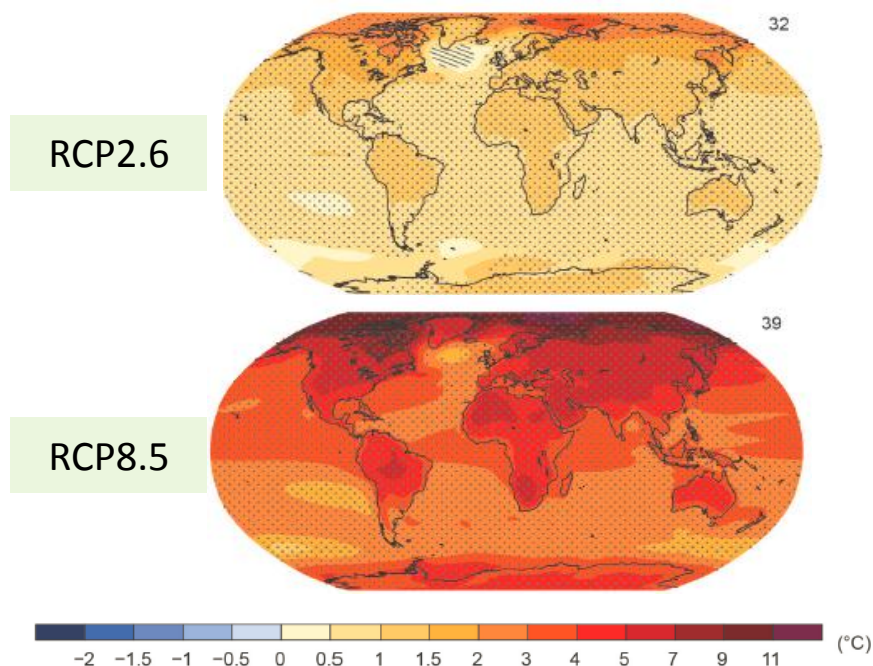


図2. 平均表面温度変化 (2081年～2100年の平均)
(1986年～2005年を基準)

出典: 図1 AR5 WG1 政策決定者向け要約 Fig SPM.7
表1 AR5 WG1 政策決定者向け要約 Table SPM.2
図2 AR5 WG1 政策決定者向け要約 Fig SPM.8

我が国における地球温暖化の影響

米・果樹

米が白濁するなど品質の低下が頻発。



図：水稲の白未熟粒(写真提供：農林水産省)

・水稲の登熟期(出穂・開花から収穫までの期間)の日平均気温が27℃を上回ると玄米の全部又は一部が乳白化したり、粒が細くなる「白未熟粒」が多発。
 ・特に、登熟期の平均気温が上昇傾向にある九州地方等で深刻化。



高温による水分欠乏と強い日射により、果皮組織のバランスが崩れて発生

図：みかんの日焼け果(写真提供：農林水産省)



成熟後の高温・多雨により、果皮と果肉が分離する。(品質・貯蔵性の低下)

図：みかんの浮皮症(写真提供：農林水産省)



図：トマトの生育(着花・着果)不良(写真提供：農林水産省)

洪水



図：洪水被害の事例(写真提供：国土交通省中部地方整備局)

異常気象

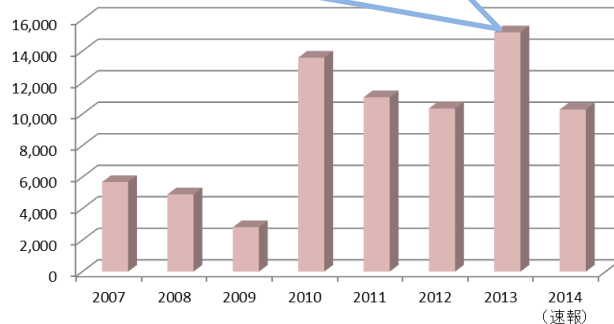
2013年夏、高知県四万十市で、41.0℃という観測史上初の最高気温を記録。



図 ヒトスジシマカ(写真提供：国立感染症研究所 昆虫医科学部)

熱中症・感染症

2013年夏、20都市・地区計で15,189人の熱中症患者が救急車で病院に運ばれた。(国立環境研究所 熱中症患者速報より)



日降水量200ミリ以上の大雨の発生日数が増加傾向

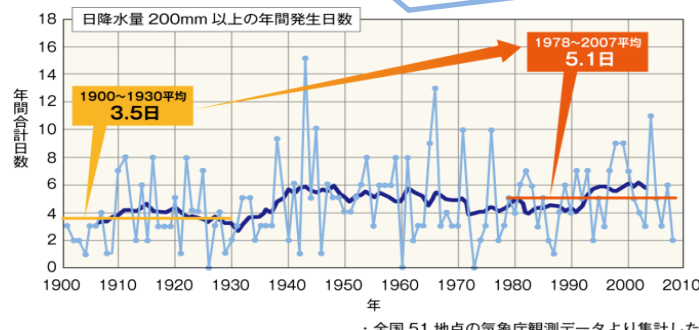


図 日降水量200ミリ以上の年間発生日数と長期変化(国土交通省資料より作成)

日本各地で、南方系魚類の種類と数が増加

生態系



図 チョウチョウウオ 冬の東京湾でも確認されるように(写真提供：工藤孝浩)



図 サンゴの白化(写真提供：環境省)

ニホンジカの生息域拡大



農林産物や高山植物等の食害が発生(写真提供：中静透)

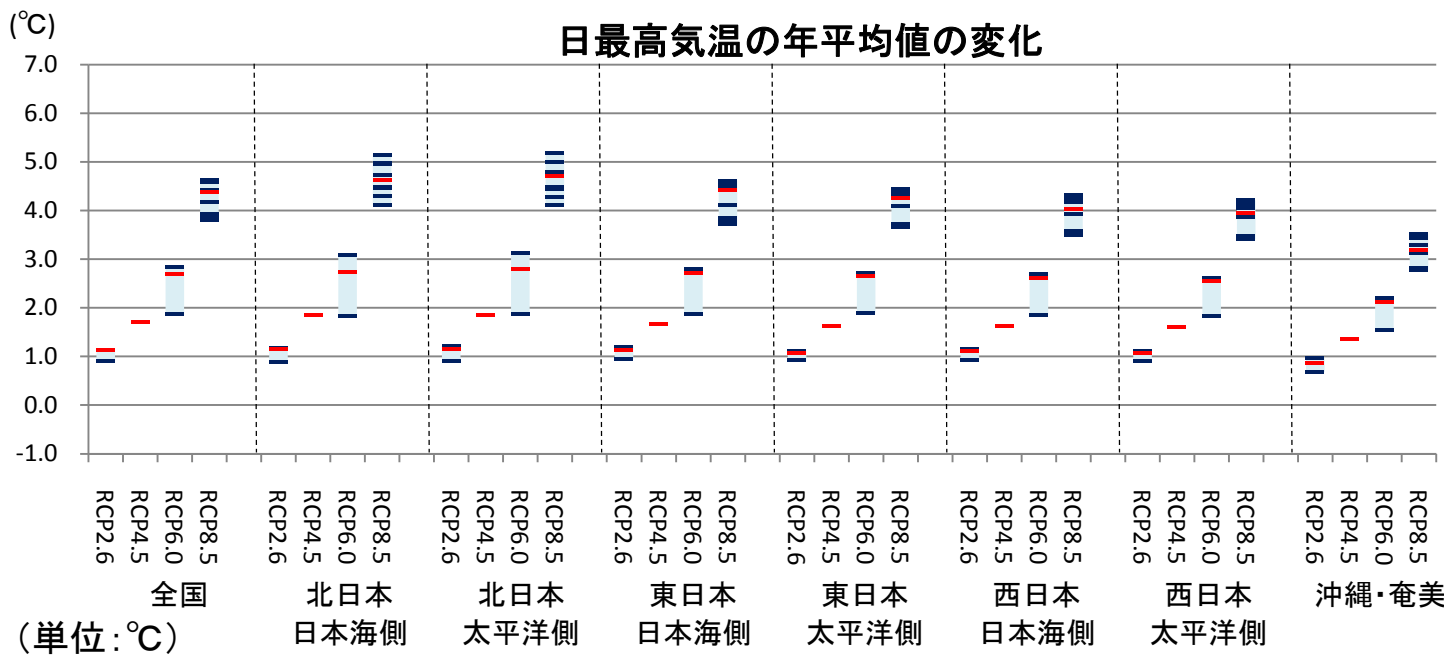
農山村の過疎化や狩猟人口の減少等に加え、積雪の減少も一因と考えられる。

※ 現時点で個々の事象と気候変動の因果関係は明確ではないが、気候変動による影響の可能性も指摘されている事例について掲載

将来気候の予測／気温(日最高気温の変化)①

●日最高気温の年平均値の変化

- ◆ 日最高気温の年平均値は将来の温室効果ガス安定化レベルが高くなるほど上昇量が大きい。全国では、RCP2.6で平均1.1°C(0.9~1.1°C)、RCP8.5で平均4.3°C(3.8~4.6°C)の上昇が見られる。



	全国	北日本 日本海側	北日本 太平洋側	東日本 日本海側	東日本 太平洋側	西日本 日本海側	西日本 太平洋側	沖縄・奄美
RCP2.6	1.1 (0.9~1.1)	1.1 (0.9~1.2)	1.1 (0.9~1.2)	1.1 (1.0~1.2)	1.0 (0.9~1.1)	1.1 (0.9~1.2)	1.0 (0.9~1.1)	0.8 (0.7~1.0)
RCP4.5	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4
RCP6.0	2.5 (1.9~2.9)	2.6 (1.8~3.1)	2.6 (1.9~3.1)	2.5 (1.9~2.8)	2.4 (1.9~2.7)	2.4 (1.9~2.7)	2.3 (1.8~2.6)	2.0 (1.6~2.2)
RCP8.5	4.3 (3.8~4.6)	4.6 (4.1~5.2)	4.7 (4.1~5.2)	4.2 (3.7~4.6)	4.1 (3.7~4.4)	3.9 (3.5~4.3)	3.9 (3.4~4.2)	3.2 (2.8~3.5)
(参考都市例)	-	札幌	釧路	新潟	東京	福岡	大阪	那覇
上記都市の 平年値	-	12.9	10.2	17.6	20.0	20.9	21.1	25.7

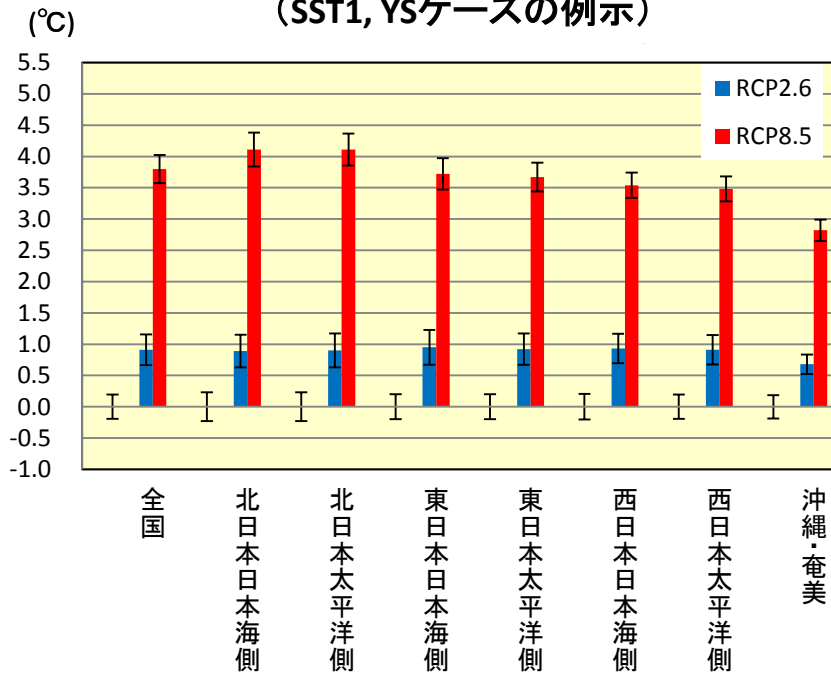
モデル計算結果の現在気候をベースにした変化量の地域平均と、一地点の観測値である平年値とは、単純に比較できるものではない。また、都市例は代表的な都市をあげているが、地域の気候の代表値ではない。

将来気候の予測／気温(日最高気温の変化)②

●日最高気温の年平均値の変化の地域分布

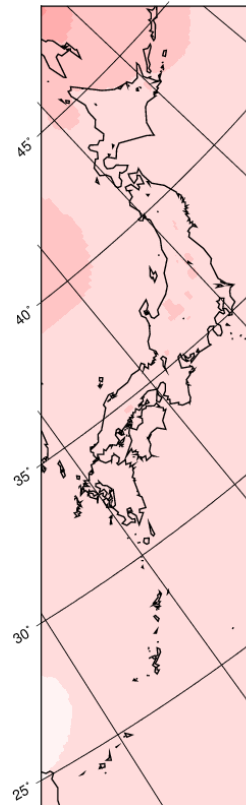
- ◆ 日最高気温の年平均値は全国的に上昇し、上昇幅は年々変動幅より概ね大きい。特に北日本での温度上昇幅が大きく、沖縄・奄美は比較的小さい。
- ◆ 以下に、SST1,YSケースの計算結果を例示する。

日最高気温の年平均値の変化
(SST1,YSケースの例示)

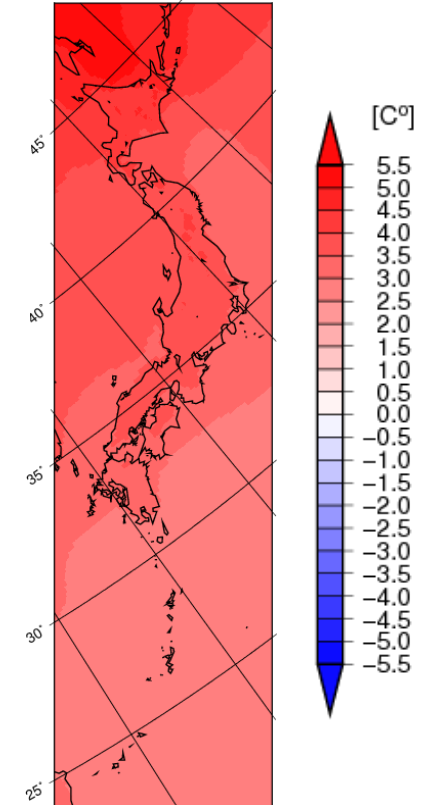


棒グラフ : 現在気候との差(青:RCP2.6、赤:RCP8.5)
 エラーバー : 年々変動の標準偏差
 (棒グラフがないもの:現在気候)

RCP 2.6



RCP 8.5



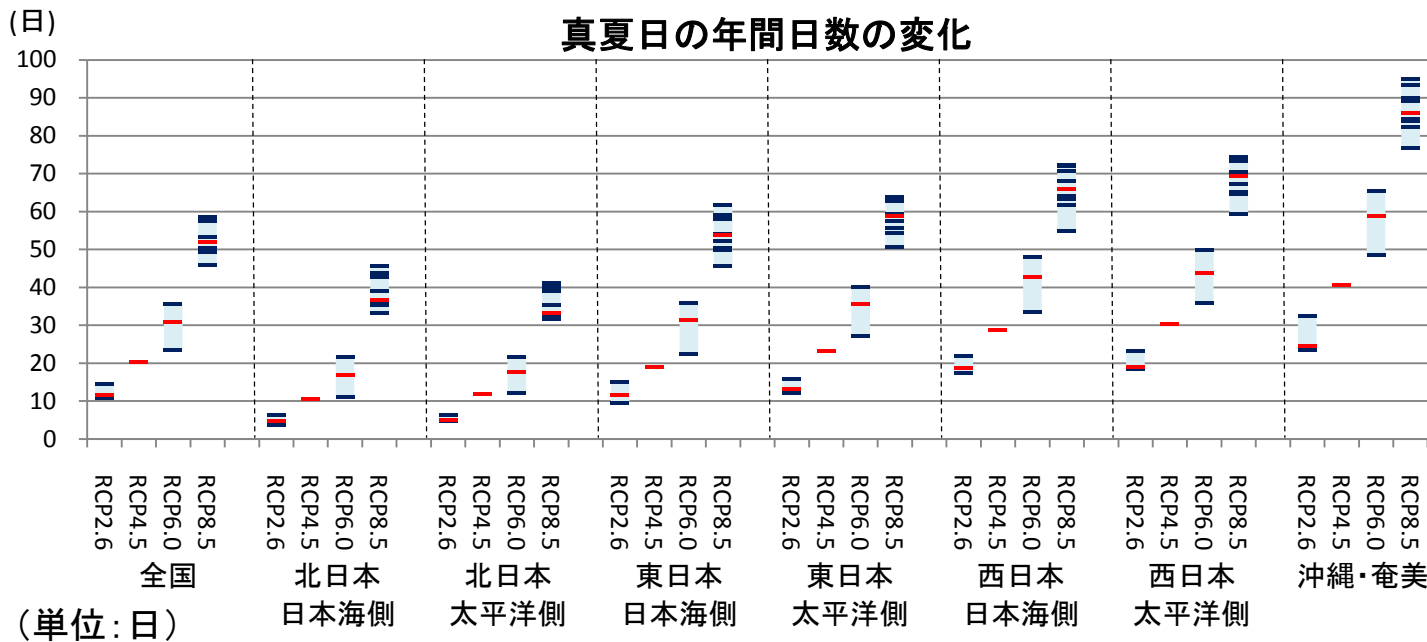
日最高気温の年平均値の変化の分布(SST1,YSケースの例示)

将来気候の予測／気温(真夏日日数の変化)①

※バイアス補正後のデータを使用

●真夏日(日最高気温30℃以上)の年間日数の変化

- ◆ 真夏日の年間日数は将来の温室効果ガス安定化レベルが高くなるほど増加する。全国を見ると、RCP2.6で平均12.3日(10.8～14.3日)、RCP8.5で平均52.6日(45.8～58.4日)の増加が見られる。



＜アンサンブルメンバ数＞

- RCP2.6: 3ケース
- RCP4.5: 1ケース
- RCP6.0: 3ケース
- RCP8.5: 9ケース

グラフの青線及び赤線は各ケースにおける将来気候の予測(2080～2100年平均)と現在気候(1984～2004年平均)との差、赤線は各シナリオにおける中央値を示す。薄い青でケース間の幅を示す(各シナリオにおける不確実性を示すものではない)。

下表に、各シナリオにおける全ケースの平均値、括弧内に全ケースの下端と上端(年々変動等を含めた不確実性の幅ではない)を示す。また、参考として各地域の一都市における平年値(1981～2010年平均)を例示する。

	全国	北日本 日本海側	北日本 太平洋側	東日本 日本海側	東日本 太平洋側	西日本 日本海側	西日本 太平洋側	沖縄・奄美
RCP2.6	12.3 (10.8～14.3)	4.9 (3.8～6.3)	5.3 (4.6～6.3)	12.0 (9.5～14.8)	13.6 (12.1～15.9)	19.2 (17.2～21.8)	20.2 (18.5～23.1)	26.8 (23.5～32.4)
RCP4.5	20.4	10.6	11.8	18.9	23.2	28.6	30.3	40.7
RCP6.0	29.9 (23.3～35.7)	16.5 (11.0～21.6)	17.1 (12.0～21.7)	29.9 (22.4～35.9)	34.2 (27.1～40.1)	41.3 (33.3～48.1)	43.1 (35.8～49.8)	57.6 (48.6～65.4)
RCP8.5	52.6 (45.8～58.4)	38.6 (33.1～45.6)	35.1 (31.5～41.0)	53.8 (45.5～61.6)	58.4 (50.6～63.7)	65.9 (54.9～72.1)	68.6 (59.3～74.5)	86.7 (76.6～95.0)
(参考都市例)	-	札幌	釧路	新潟	東京	福岡	大阪	那覇
上記都市の 平年値	-	8.0	0.1	33.5	48.5	57.1	73.2	96.0

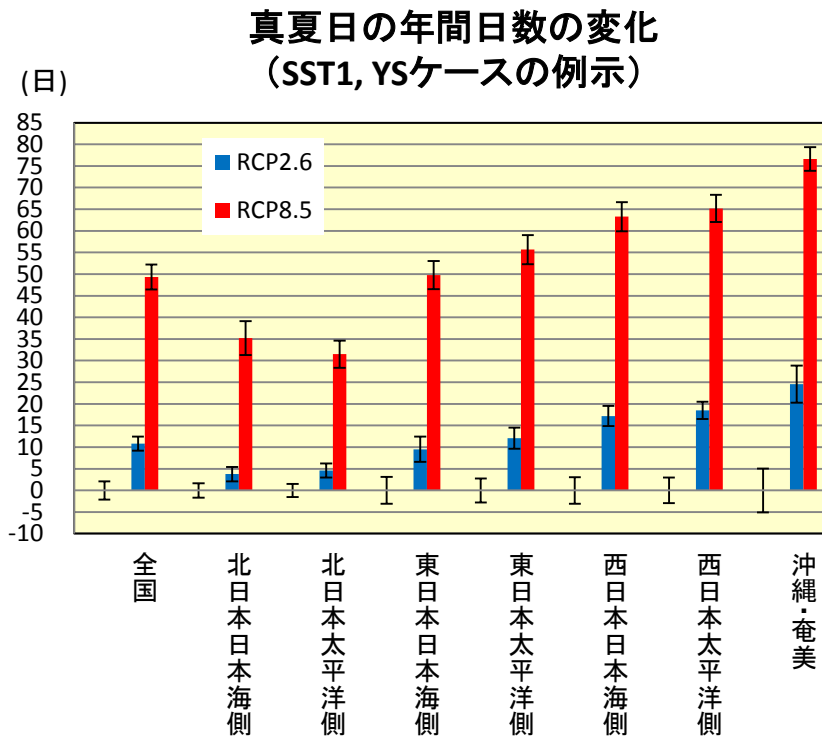
モデル計算結果の現在気候をベースにした変化量の地域平均と、一地点の観測値である平年値とは、単純に比較できるものではない。また、都市例は代表的な都市をあげているが、地域の気候の代表値ではない。(現在気候の再現計算結果による全国平均値は約23日)

将来気候の予測／気温(真夏日日数の変化)②

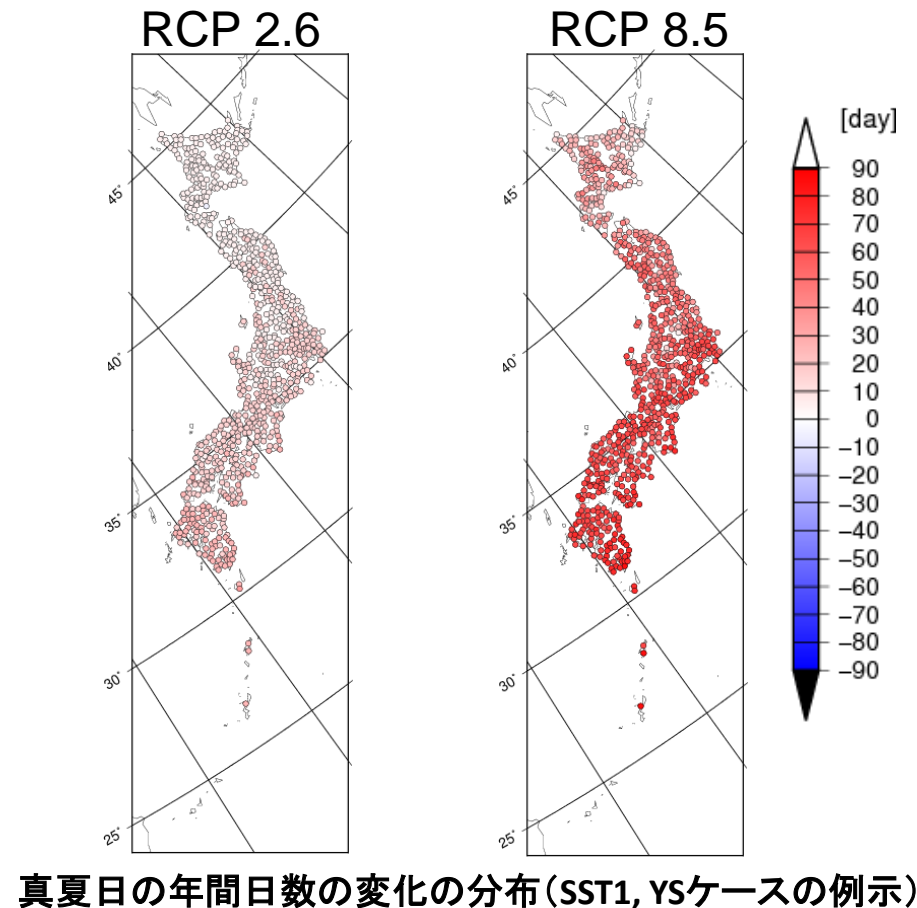
※バイアス補正後のデータを使用

●真夏日の年間日数の地域分布

- ◆ 真夏日の年間日数は全国的に増加し、増加幅は年々変動幅より概ね大きい。特に西日本及び沖縄・奄美での増加幅が大きい。
- ◆ 以下に、SST1,YSケースの計算結果を例示する。



棒グラフ : 現在気候との差(青:RCP2.6、赤:RCP8.5)
 エラーバー : 年々変動の標準偏差
 (棒グラフがないもの: 現在気候)



気候変動への適応の取組

○緩和とは: 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制

○適応とは: 既に起こりつつある、あるいは起こりうる温暖化の影響に対して、自然や社会のあり方を調整

※気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書では、「適応及び緩和は、気候変動のリスクを低減し管理するための補完的な戦略である。今後数十年間の大幅な排出削減により、21世紀とそれ以降の気候リスクを低減し、効果的な適応の見通しを高め、長期的な緩和費用と課題を減らし、持続可能な開発のための気候にレジリエントな(強靱な)経路に貢献することができる。」とされている。




適応計画策定に向けたステップ


※2°C目標^(注)を達成したとしても、我が国において気温の上昇、降水量の変化、極端な現象の変化など様々な気候の変化、海洋の酸性化などの影響が生ずる恐れがあり、その影響への適応を計画的に進めることが必要とされている。

(注)2°C目標 温室効果ガスの濃度を安定させることを目的に掲げる国連気候変動枠組条約に基づき、産業革命以前と比べ、世界平均気温上昇を2°C以内にとどめるため、各国が合意した目標

第114回中央環境審議会地球環境部会にて気候変動影響評価等小委員会を設置(平成25年7月2日)

- 
- 極端現象を見るためのより詳細な日本の気候変動の予測
 - 気候変動が日本にあたる影響の評価
 - それらの結果を踏まえたリスク情報の分析 等

気候変動の影響及びリスク評価と今後の課題を整理し、意見具申として取りまとめ(平成27年2月頃)

- 
- 政府全体で、短期的(~10年)、中期的(10~30年)、長期的(30年~100年)に適応策を重点的に講ずべき分野・課題を抽出
 - 各省における検討

政府全体の総合的、計画的な取組として、適応計画を策定(平成27年夏目途)

日本における気候変動の影響の現状及び将来予測に関する作業の進め方

日本における気候変動の影響の現状及び将来予測のとりまとめにあたっては、分野毎にそれぞれの特性などを踏まえる必要があることから、気候変動影響評価等小委員会（以下「小委員会」という。）における議論のための準備として、環境省請負事業において、以下の通り分野別の検討会（以下「分野別ワーキンググループ」という。）を開催、とりまとめ案の作成を行うこととし、小委員会では、分野別ワーキンググループにおける検討結果をもとに議論を行う。

1. 検討体制

- ・ 分野別ワーキンググループは、「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源、自然災害・沿岸域」、「自然生態系」、「健康」、「産業・経済活動、国民生活・都市生活」の5つとする。
- ・ 分野別ワーキンググループは非公開とし、本小委員会にて検討状況や結果を公表する。

2. 検討事項

分野別ワーキンググループでは、主に以下のことを検討する。

- 収集した気候変動の影響に関する各情報の精査
- 気候変動の影響の現状の整理
- 気候変動の影響の将来予測の整理（記載ぶりの検討）
- 整理された将来予測の重大性・緊急性・確信度の評価

3. 検討スケジュール（予定）

時期	検討内容
平成 26 年 9 月頃	第 1 回分野別ワーキンググループ ・ 分野別ワーキンググループの趣旨について ・ 現状：小項目単位で現状についてのとりまとめ案について議論 ・ 将来予測：小項目単位で将来予測される影響の記載ぶり及びその評価（重大性・緊急性・確信度）について議論
10 月頃	第 2 回分野別ワーキンググループ ・ 第 1 回ワーキンググループの結果を踏まえ、現状と将来予測のとりまとめ修正案について議論 ・ 気候変動影響評価等小委員会への中間報告に向けた課題の整理
11 月頃	気候変動影響評価等小委員会（第 7 回） ・ 各ワーキンググループにおける検討状況の確認 ・ 各ワーキンググループで提起された課題に関する検討
12 月頃	第 3 回分野別ワーキンググループ ・ 第 7 回小委員会、第 2 回ワーキンググループの結果を踏まえ、現状及び将来予測のとりまとめ修正案について議論
平成 27 年 1 月頃	気候変動影響評価等小委員会（第 8 回） ・ 各ワーキンググループの検討結果を踏まえ、とりまとめ案の検討

気候変動影響評価等小委員会における検討事項は、ワーキンググループに関連するもののみ記載

4. 中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会 委員名簿

(敬称略)

種 別	氏 名	職 名
専門委員	秋葉 道宏	国立保健医療科学院 統括研究官
専門委員	秋元 圭吾	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループグループリーダー・主席研究員
臨時委員	磯部 雅彦	公立大学法人高知工科大学 副学長
専門委員	江守 正多	独立行政法人国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室長
専門委員	沖 大幹	国立大学法人東京大学生産技術研究所 教授
専門委員	河宮未知生	独立行政法人海洋研究開発機構 地球環境変動領域 気候変動リスク情報創生プロジェクトチーム プロジェクトマネージャー
専門委員	鬼頭 昭雄	国立大学法人筑波大学 生命環境系 主幹研究員
専門委員	木所 英昭	独立行政法人水産総合研究センター 日本海区水産研究所 資源管理部 資源管理グループ長
専門委員	木本 昌秀	国立大学法人東京大学大気海洋研究所 副所長・教授
専門委員	倉根 一郎	国立感染症研究所 副所長
専門委員	小池 俊雄	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
専門委員	佐々木秀孝	気象研究所 環境・応用気象研究部 第三研究室長
委 員	住 明正	独立行政法人国立環境研究所 理事長
専門委員	高橋 潔	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター統合評価モデリング研究室 主任研究員
専門委員	高橋 正通	独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ
臨時委員	高村ゆかり	国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科 教授
専門委員	武若 聡	国立大学法人筑波大学 システム情報系 教授
専門委員	田中 充	法政大学社会学部・同大学院政策科学研究科 教授
専門委員	中北 英一	国立大学法人京都大学防災研究所 気象・水象災害研究部門水文気象災害研究分野 教授
臨時委員	中静 透	国立大学法人東北大学大学院生命科学研究科 教授
専門委員	野尻 幸宏	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター上級主席研究員
専門委員	橋爪 真弘	国立大学法人長崎大学 熱帯医学研究所 教授
臨時委員	原澤 英夫	独立行政法人国立環境研究所 理事
専門委員	藤田 光一	国土交通省国土技術政策総合研究所 研究総務官
臨時委員	古米 弘明	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
専門委員	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター統合評価モデリング研究室 室長
専門委員	松本 光朗	独立行政法人森林総合研究所 研究コーディネータ
専門委員	八木 一行	独立行政法人農業環境技術研究所 研究コーディネータ
専門委員	安岡 善文	国立大学法人東京大学 名誉教授
専門委員	山田 正	中央大学理工学部都市環境学科 教授

: 委員長

5 . 分野別ワーキンググループ (健康WG) 委員名簿

(敬称略)

種 別	氏 名	職 名
委 員	鬼頭 昭雄	筑波大学生命環境系主幹研究員
委 員	倉根 一郎	国立感染症研究所副所長
委 員	高橋 潔	(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員
委 員	橋爪 真弘	長崎大学熱帯医学研究所小児感染症学教授
臨時委員	小野 雅司	(独)国立環境研究所エコチル調査コアセンターフェロー
臨時委員	本田 靖	筑波大学体育系教授
臨時委員	渡辺 知保	東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻人類生態学分野教授

: 座長

日本における気候変動の影響のとりまとめに向けた手法等について（案）

分野別ワーキンググループにおいて、気候変動の影響の将来予測について整理し、重大性・緊急性・確信度の評価を行うにあたっては、以下の通り行うこととしてはどうか。

1. 将来予測される影響（将来影響）の記載案とりまとめ手法

（1）中間報告の将来影響一覧の追加更新

- ・対象文献：中間報告までに参照した関係省庁の研究・調査等に加え、気候変動に関する政府間パネル（以下「IPCC」という。）の第5次評価報告書（以下「AR5」という。）において日本で将来予測される影響として取り上げられた影響の原著論文、学会への照会を通じて収集された文献、その他関連文献（学術誌等）。
- ・分野・項目の分類体系：表1を参照。必要に応じ追加・修正を行う。
- ・影響事象ごとに整理する事項：表2を参照。

（2）将来影響の記載案のとりまとめ

- ・表2の情報を参考に、中間報告「3.3 我が国において将来予測される気候変動による影響」のP15にある「将来影響のとりまとめ方針」を踏まえ、小項目毎に影響の発生条件（前提とする気温上昇など）、発現時期、発現場所、影響の内容、影響の程度、影響の発生の可能性を可能な限り明記した上で、確信度を付記する。

（参考）中間報告における将来影響のとりまとめ方針

（1）影響の発現時期

- 短期：2030年まで
- 中期：2030年以降、2050年まで
- 長期：2050年以降、2100年まで

（2）影響の予測の度合い

- モデル計算などの影響予測に基づく内容は、「可能性がある」と表記
- 影響の発現時期が明確でなく温度の上昇度合いなどを指標とした予測や、地域を限定した予測の内容は、予測条件を付記して表記
- 推測に基づく内容は、「想定される」「予想される」「懸念される」などと表記

（3）副次的な影響

- 他の気候変動による将来影響により、副次的に発生した将来影響である場合は、原因となる将来影響を前提条件として記載する。

2. 将来影響の重大性・緊急性・確信度の評価手法

(1) 評価の目的

政府全体の適応計画策定に向けて、我が国において重要な影響を抽出することを目的とする。

(2) 評価の手法

IPCC AR5 の主要なリスクの特定の考え方、諸外国の事例（例：英国の気候変動リスク評価 (CCRA: Climate Change Risk Assessment)）におけるリスク評価の考え方を参考とした。

) 基本的な考え方

「重大性」「緊急性」「確信度」の3つについて、表1の小項目の単位ごとに評価する。分野ごとの特性もあり、一律機械的・定量的な評価基準を設定することは難しいことから、「重大性」「緊急性」「確信度」の判断において分野共通的な目安は示しつつも、各分野別 WG において専門家の判断に基づいて行う。また、分野ごとに影響を評価した上で、その検討結果をもとに、気候変動影響評価等小委員会において議論を行う。

) 評価の視点

- ・ 重大性：社会、経済、環境の3つの観点で評価。詳細は6ページで説明。
- ・ 緊急性：影響の発現時期、適応の着手・重要な意思決定が必要な時期の2つの観点で評価。詳細は7ページで説明。
- ・ 確信度：IPCC AR5 の確信度の考え方がある程度準用。研究・報告のタイプ（モデル計算などに基づく定量的な予測 / 温度上昇度合いなどを指標とした予測 / 定性的な分析・推測）、見解の一致度の2つの観点で評価。研究・報告の量そのものがかなり限定的（1～2例）である場合は、その内容が合理的なものであるかどうかにより判断。詳細は8、9ページで説明。

) 成果物

各分野・小項目ごとに「重大性」「緊急性」「確信度」の評価結果を表形式でとりまとめる。詳細は10ページで説明。

3 . 気候変動の影響が予測される各分野における現状の整理手法

(1) 現状影響一覧の作成

- ・ 対象文献：中間報告までに参照した関係省庁の研究・調査等に加え、学会への照会を通じて収集された文献、その他関連文献（学術誌等）。
- ・ 分野・項目の分類体系：表 1 を参照。必要に応じ追加・修正を行う。
- ・ 影響事象ごとに整理する事項：11 ページで説明

(2) 気候変動の影響が予測される各分野における現状のとりまとめ

- ・ 中間報告「3 . 2 各分野における現状と観測結果」の記載を、(1) で整理した知見をふまえ、気候変動の影響が予測される分野の現状をとりまとめる。

表 1 将来影響一覧の分野・項目の分類体系

斜字は3月27日時点で将来影響の情報がないもの

分野	大項目	小項目	関連 WG
1.食料	農業	コメ 穀物(コメ以外) 野菜 果樹	農業・林業・水産業 WG
	畜産業	畜産 飼料作物	
	水産業	回遊魚等	
	その他	きのこ類、農業昆虫等	
2.水環境・水資源	水環境	湖沼・ダム湖 河川 海域	水環境・水資源、自然災害・沿岸域 WG
	水資源	水供給 水需要	
	その他		
3.自然生態系	森林・高山生態系	高山植物 自然林 人工林 里山林 野生鳥獣	自然生態系 WG 森林・高山生態系関係について、必要な部分は農業・林業・水産業 WG において扱う。
	淡水生態系	湖沼 河川	
	沿岸生態系	サンゴ礁・(マングローブ) 干潟・藻場 砂浜	
	海洋生態系	春季ブルーム	
	生物季節・生物多様性	生物季節 生物多様性	
	その他	昆虫等	
4.自然災害・沿岸域	河川	洪水 内水	水環境・水資源、自然災害・沿岸域 WG
	沿岸	高潮 海面上昇 海岸侵食	
	山地	土石流・地すべり等	
	その他	強風等	
5.健康	温暖化	冬季死亡率の低下	健康 WG
	暑熱	熱中症	
	感染症	水媒介性感染症 節足動物媒介感染症 寄生虫症	
	その他	複合影響等	
6.産業・経済活動	製造業		産業・経済活動、国民生活・都市生活 WG
	エネルギー	エネルギー消費	
	商業		
	金融・保険		
	観光業	レジャー(スキー)	
	建設業		
	医療	(産業としての観点から)	
	その他		
7.国民生活・都市生活	都市インフラ、農村インフラ、ライフライン等	水道、通信、交通等	
	文化・歴史などを感じる暮らし	生物季節等	
	その他	暑熱による生活への影響等	

分野・項目の分類体系は、3月27日時点のもの

表 2 将来影響一覧で影響事象ごとに整理する事項（将来影響一覧の横軸）

整理する事項		整理・評価すべき内容
予測時期		予測の対象年次を記載。基礎情報としての把握が目的。
予測地域		予測の対象地域を記載。基礎情報としての把握が目的。
出典		当該将来影響に関する出典となる研究・調査等を記載。
気候予測の手法・結果	気候予測モデル	使用された気候予測モデルを記載。基礎情報としての把握が目的。
	解像度	モデルの空間解像度を記載。基礎情報としての把握が目的。
	排出シナリオ / 濃度シナリオ	想定された排出シナリオや濃度シナリオを記載。最終的に当該将来影響が今後さらに考慮すべき影響かどうかを判断するための材料となる。
	関連する気象の予測結果	影響予測を行うにあたって深く関連する気象（気温、降水量、猛暑日数等）の予測結果を記載（幅がある場合は幅で記載）。基礎情報としての把握が目的。
影響予測評価の手法	影響の物理量の予測	将来影響の物理量を定量的に算定している場合には、その算定手法を記載。なお、影響を定性的にのみ検討している場合にもその推定手法・前提等を記載する。
	被害額の算定	将来影響による被害額を算定しているかどうかを記載。
	社会経済規模の変化（曝露）の予測	将来影響を予測するにあたり、社会経済規模（人口、GDP等）の変化を考慮しているかを記載。最終的に影響の大きさと合わせて当該将来影響が今後さらに考慮すべき影響かどうかを判断するための材料となる。
脆弱性 / 環境依存性評価の手法	感受性の考慮	将来影響を予測するにあたり、影響を受ける側の感受性の変化（人口構成、土地利用等）を考慮しているかを記載。最終的に影響の大きさと合わせて当該将来影響が今後さらに考慮すべき影響かどうかを判断するための材料となる。
	適応策の考慮	将来影響を予測するにあたり、影響を受ける側の適応策の実施程度をどのように考慮しているかを記載。最終的に影響の大きさと合わせて当該将来影響が今後さらに考慮すべき影響かどうかを判断するための材料となる。
	その他の留意事項	将来影響の予測結果を解釈するにあたり注意して念頭に置くべき手法を記載（分野ごと・事象ごとに着目すべき条件は異なると想定される）。
確信度の評価に関連する事項	証拠の質	証拠の質（査読を受けた研究・論文等であるか）、証拠の整合性（気候変動予測・将来影響予測における標本毎の一致度合いや他文献との一致度合い）及び専門家の総合的判断等
現状影響	-	（最終的には別表で整理）現状で既に生じている影響についての記述があれば、抽出・記載する。影響の内容、時期、場所など。
適応策	-	（参考として）現状で実施・検討されている適応策などについての記述があれば、抽出・記載する。
他分野・項目との関係		副次的影響、横断的な影響など他項目との関係について記載する。

< 重大性の評価の考え方 >

- ・ 重大性の評価では、IPCC AR5 の主要なリスクの特定において基準として用いられている以下の要素のうち、緊急性として評価を行う「影響のタイミング」、適応・緩和などの対応策の観点に加わる「適応あるいは緩和を通じたリスク低減の可能性」を除く4つの要素を切り口として、英国 CCRA の考え方も参考に、「社会」「経済」「環境」の3つの観点から評価を行う。
- ・ なお、「適応あるいは緩和を通じたリスク低減の可能性」について、緩和を通じたリスク低減の可能性は、とりまとめた影響ごとに評価することは困難であることから検討を行わないが、適応を通じたリスク低減の可能性については、参考情報として必要に応じて記述する。

IPCC AR5 における主要なリスクの特定の基準

- ・ 影響の程度 (magnitude)
- ・ 可能性 (probability)
- ・ 不可逆性 (irreversibility)
- ・ 影響のタイミング (timing)
- ・ 持続的な脆弱性または暴露 (persistent vulnerability or exposure)
- ・ 適応あるいは緩和を通じたリスク低減の可能性
(limited potential to reduce risks through adaptation or mitigation.)

表3 重大性の評価の考え方

評価の観点	評価の尺度 (考え方)	最終評価の示し方
	以下の切り口をもとに、社会、経済、環境の観点で重大性を判断する <ul style="list-style-type: none"> ● 影響の程度 (エリア・期間) ● 影響が発生する可能性 ● 影響の不可逆性 (元の状態に回復することの困難さ) ● 当該影響に対する持続的な脆弱性・暴露の規模 	重大性の程度と観点を示す
1.社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 人命損失・健康面の負荷 ● 地域社会やコミュニティへの影響の程度 ● 文化的資産やコミュニティサービスへの影響の程度 	
2.経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済的損失 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産・インフラの損失 ・ 雇用機会の損失 ・ 輸送網の広域的な寸断 など 	
3.環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・生態系機能の損失 <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要な種・ハビタット・景観の消失 ・ 国際・国内で重要な場所の質の低下 ・ 広域的な土地・水・大気・生態系機能の低下 など 	

< 緊急性の評価の考え方 >

- ・ 緊急性に相当する要素として、IPCC AR5 では「影響の発現時期」に、英国 CCRA では「適応の着手・重要な意思決定が必要な時期」に着目をしている。これらは異なる概念であるが、ここでは、双方の観点を加味し、どちらか緊急性が高いほうを採用することとする。なお、適応には長期的・継続的に対策を実施すべきものもあるため、「適応の着手・重要な意思決定が必要な時期」の観点においては、対策に要する時間を考慮する必要がある。

表 4 緊急性の評価の考え方

評価の観点	評価の尺度			最終評価の示し方
	緊急性は高い	緊急性は中程度	緊急性は低い	
1. 影響の発現時期	既に影響が生じている。	2030 年頃までに影響が生じる可能性が高い。	影響が生じるのは 2030 年頃より先の可能性が高い。または不確実性が極めて大きい。	1 及び 2 の双方の観点からの検討を勘案し、小項目ごとに緊急性を 3 段階で示す。 (1、2 ごとに示すことはしない)
2. 適応の着手・重要な意思決定が必要な時期	できるだけ早く意思決定が必要である	2030 年頃より前に重大な意思決定が必要である。	2030 年頃より前に重大な意思決定を行う必要性は低い。	

< 確信度の評価の考え方 >

- 確信度の評価は、IPCC AR5 では基本的に以下に示すような「証拠の種類、量、質、整合性」と「見解の一致度」に基づき行われ、「非常に高い」「高い」「中程度」「低い」「非常に低い」の5つの用語を用いて表現される。

証拠の種類：現在までの観測・観察、モデル、実験、古気候からの類推などの種類

証拠の量：研究・報告の数

証拠の質：研究・報告の質的内容（合理的な推定がなされているかなど）

証拠の整合性：研究・報告の整合性（科学的なメカニズム等の整合性など）

見解の一致度：研究・報告間の見解の一致度



図1：証拠と見解の一致度の表現とその確信度との関係。確信度は右上にいくほど増す。一般に、整合性のある独立した質の高い証拠が複数揃う場合、証拠は最も頑健となる。

出典：統一的不確実性の扱いに関する IPCC AR5 主執筆者のためのガイダンスノート（2010年、IPCC）

- ここでは、AR5と同様「証拠の種類、量、質、整合性」及び「見解の一致度」の2つの観点を用いる。「証拠の種類、量、質、整合性」については、総合的に判断することとなるが、日本国内では、将来影響予測に関する研究・報告の量そのものが IPCC における検討に比して少ないと考えられるため、一つの考え方・物差しとしては、定量的な分析の研究・報告事例があるかどうかという点が判断の材料になりうる。
- 評価の段階として、十分な文献量を確保できない可能性があることから、「高い」「中程度」「低い」の3段階の評価とする。

表5 確信度の評価の考え方

評価の視点	評価の段階（考え方）			最終評価の示し方
	確信度は高い	確信度は中程度	確信度は低い	
IPCC の確信度の評価 研究・報告の種類・量・質・整合性 研究・報告の見解の一致度	IPCC の確信度の「高い」以上に相当する。	IPCC の確信度の「中程度」に相当する。	IPCC の確信度の「低い」以下に相当する。	IPCC の確信度の評価を使用し、小項目ごとに確信度を3段階で示す。

< 取りまとめのイメージ >

小項目ごとに、重大性・緊急性・確信度の最終的な評価結果を下表のようなフォーマットで報告する。

表6 重大性・緊急性・確信度のとりまとめのフォーマット(例)
食料分野でのとりまとめイメージ(色はあくまで仮の例示)

大項目	小項目	影響の概要	重大性		緊急性	確信度	備考
				観点			
農業	コメ			社会、経済、環境			
	穀物(コメ以外)			社会、経済			
	野菜			社会、経済			
	果樹			社会、経済			
畜産業	畜産			社会、経済			
	飼料作物						
水産業	回遊魚等			社会、環境			
その他							

表6の内容はあくまでも例示であり、実際の評価は今後の検討の中で行う。

気候変動による影響についての意見具申への記述案を本欄に記載する。記載内容は、影響の発生条件(前提とする気温上昇など)、発現時期、発現場所、影響の内容、影響の程度、影響の発生の可能性を可能な限り明記した上で、確信度を付記する。小項目によっては、「影響の概要」が複数記載される可能性もある。なお、影響の概要には、悪影響だけでなく、好影響も記述する。

「重大性が特に大きい」とした場合に、その観点を記載する。

備考欄には、重大性、緊急性、確信度等に関する判断根拠を可能な限り記述するほか、必要に応じて適応の可能性や他の分野・項目との関係なども記述する。

重大性の凡例

赤色：重大性が特に大きい 白色：それ以外

緊急性の凡例

濃紫色：緊急性は高い 紫色：緊急性は中程度 薄紫色：緊急性は低い

確信度の凡例

濃緑色：確信度は高い 緑色：確信度は中程度 黄緑色：確信度は低い

< 現状影響の取りまとめのイメージ >

現状影響については表7の観点で整理を行う。

表7 現状影響一覧で影響事象ごとに整理する事項（現状影響一覧の横軸）

整理する事項	整理・評価すべき内容
文献コード	引用文献のコード番号を記載。
項番	分野ごとの通し番号を記載。
大項目	中間報告時の分類に沿って記載。ただし、分類に追加・統合などの見直しが必要な場合があれば、提案する。
小項目	中間報告時の分類に沿って記載。ただし、分類に追加・修正などの見直しが必要な場合があれば、提案する。
既に生じている影響	（次項目の）影響の詳細を記載した上で、どのような現象であるかが端的にわかりやすく伝わるよう、短く記載する。
既に生じている影響（詳細）	既に生じている影響の詳細を記載する。
発生地域	発生の対象地域を記載。基礎情報としての把握が目的。
出典	当該現状影響に関する出典となる研究・調査等を記載。
他の分野・項目との関係	副次的影響、横断的な影響など他項目との関係について記載する。